

貸借対照表

令和4年3月31日

単位：円

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		18,350,701,443	
建物	8,824,789,499		
減価償却累計額	△ 4,271,627,660	4,553,161,839	
構築物	219,484,947		
減価償却累計額	△ 180,133,497	39,351,450	
機械装置	7,288,011		
減価償却累計額	△ 7,288,010	1	
工具器具備品	345,255,293		
減価償却累計額	△ 308,715,227	36,540,066	
図書		1,022,577,228	
	有形固定資産合計	24,002,332,027	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		22,783,136	
電話加入権		1,392,300	
	無形固定資産合計	24,175,436	
	固定資産合計		24,026,507,463
II 流動資産			
現金及び預金		1,871,583,368	
未収学生納付金収入		1,663,800	
その他の未収入金		609,507,475	
その他の流動資産		8,515,456	
	流動資産合計	2,491,270,099	
	資産合計		26,517,777,562
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	513,047,469		
資産見返補助金等	21,184,138		
資産見返寄附金	43,992,159		
資産見返物品受贈額	561,098,784	1,139,322,550	
長期前受受託研究費		15,550,000	
	固定負債合計	1,154,872,550	
II 流動負債			
預り補助金等		12,210,994	
寄附金債務		408,325,236	
前受受託研究費		157,208,491	
前受受託事業費等		119,062,933	
前受金		16,838,047	
預り金		214,637,531	
未払金		536,769,320	
未払消費税等		13,736,500	
引当金			
賞与引当金	3,055,280	3,055,280	
	流動負債合計	1,481,844,332	
	負債合計		2,636,716,882
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		17,506,800,000	
	資本金合計	17,506,800,000	
II 資本剰余金			
資本剰余金		9,872,068,714	
損益外減価償却累計額(△)		△ 4,205,266,874	
損益外減損損失累計額(△)		△ 1,259,700	
	資本剰余金合計	5,665,542,140	
III 利益剰余金			
教育研究積立金		267,811,175	
前中期目標期間繰越積立金		150,067,152	
当期未処分利益		290,840,213	
(うち当期総利益 290,840,213)			
	利益剰余金合計	708,718,540	
	純資産合計		23,881,060,680
	負債純資産合計		26,517,777,562
注記			
1	運営費交付金にて措置される賞与引当金見積額	62,141,695	円
2	運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額	551,882,406	円

損益計算書

令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日

単位：円

経常費用			
業務費			
教育経費	170,353,939		
研究経費	286,865,521		
教育研究支援経費	561,787,134		
受託研究費	352,605,236		
共同研究費	1,046,477		
受託事業費等	91,803,416		
役員人件費	70,802,084		
教員人件費			
常勤教員給与	726,254,947		
非常勤教員給与	<u>91,253,917</u>	817,508,864	
職員人件費			
常勤職員給与	495,434,561		
非常勤職員給与	<u>253,179,071</u>	<u>748,613,632</u>	3,101,386,303
一般管理費			<u>335,313,011</u>
経常費用合計			<u>3,436,699,314</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,211,478,428	
授業料収益		155,911,600	
入学金収益		56,033,400	
検定料収益		7,966,600	
受託研究収益		379,402,174	
共同研究収益		1,050,000	
受託事業等収益		121,559,020	
補助金等収益		262,961,770	
寄附金収益		70,609,806	
資産見返運営費交付金等戻入		11,757,602	
資産見返補助金等戻入		557,932	
資産見返寄附金戻入		1,704,510	
財務収益			
受取利息	94,341		94,341
雑益			
間接経費収入	26,199,676		
施設等貸付料	9,189,883		
寄宿料収入	36,175,863		
文献複写収入	414,429		
その他の雑収入	<u>19,693,223</u>	<u>91,673,074</u>	
経常収益合計			<u>3,372,760,257</u>
経常損失			<u>△ 63,939,057</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>1</u>	<u>1</u>
臨時利益			
運営費交付金収益		13,621,000	
資産見返寄附金戻入		<u>1</u>	<u>13,621,001</u>
当期純損失			<u>△ 50,318,057</u>
目的積立金取崩額			<u>341,158,270</u>
当期総利益			<u>290,840,213</u>

キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

単位：円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,185,071,233
	人件費支出	△ 1,962,649,848
	その他の業務支出	△ 344,375,595
	運営費交付金収入	2,128,151,000
	授業料収入	144,142,460
	入学金収入	56,033,400
	検定料収入	7,966,600
	受託研究収入	201,462,617
	受託事業等収入	98,677,940
	補助金等収入	253,425,854
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 40,071,142
	寄附金収入	122,583,679
	その他の業務収入	87,334,979
	預り金の増減	137,196,816
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,192,473
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 12,684,171
	定期預金の預入による支出	△ 800,000,000
	定期預金の払戻による収入	800,000,000
	小計	△ 12,684,171
	利息及び配当金の受取額	94,341
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,589,830
III	資金減少額	△ 307,782,303
IV	資金期首残高	1,379,365,671
V	資金期末残高	1,071,583,368

注記

I	資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	1,871,583,368 円
	定期預金	△ 800,000,000 円
	資金期末残高	1,071,583,368 円

利益の処分に関する書類

単位：円

I	当期未処分利益		290,840,213
	当期総利益	290,840,213	
II	積立金振替額		417,878,327
	前中期目標期間繰越積立金	150,067,152	
	教育研究積立金	<u>267,811,175</u>	
III	利益処分額		
	積立金		<u>708,718,540</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

単位：円

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	3,101,386,303		
	一般管理費	335,313,011		
	臨時損失	1	3,436,699,315	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 155,911,600		
	入学金収益	△ 56,033,400		
	検定料収益	△ 7,966,600		
	受託研究収益	△ 379,402,174		
	共同研究収益	△ 1,050,000		
	受託事業等収益	△ 121,559,020		
	補助金等収益	△ 2,041,363		
	寄附金収益	△ 70,609,806		
	財務収益	△ 94,341		
	雑益	△ 65,473,398		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 470,000		
	資産見返寄附金戻入	△ 1,704,510		
	臨時利益	△ 1	△ 862,316,213	
	業務費用合計			2,574,383,102
II	損益外減価償却相当額			176,826,717
III	損益外減損損失相当額			0
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			0
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			0
VI	損益外利息費用相当額			0
VII	損益外除売却差額相当額			0
VIII	引当外賞与増加見積額			△ 2,388,279
IX	引当外退職給付増加見積額			22,636,841
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	0		
	政府出資の機会費用	45,022,447		45,022,447
XI	(控除) 国庫納付額			0
XII	国立大学法人等業務実施コスト			2,816,480,828

注記

- 1 引当外退職給付増加見積額
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は7名、20,951,047円になっております。
- 2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算
に係る利回りについて(通知)」(令和4年4月8日付け4文科高第28号)に基づき、0.210%で計算しています。

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

- ・ 会計上の見積りの開示
- ・ 引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債償還引当特定資産に係る部分
- ・ 附属明細書のうち引当特定資産の明細

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、機能強化経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8～47年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	10年
工 具 器 具 備 品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に該当する資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員の賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る

引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の自己都合による退職給付要支給額から前事業年度末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

金融商品の時価等の注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
(1) 現金及び預金	1,871,583,368	1,871,583,368	—
(2) その他の未収入金	609,507,475	609,507,475	—
(3) 未払金	(536,769,320)	(536,769,320)	—

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舍（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,256,648,453	△22,342,400	1,234,306,053	1,370,031,742

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額の主な要因は、減価償却による減少であります。

（注3）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和4年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
36,175,863	48,350,428	—

減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産の概要

固定資産名：想海樓ホール

用途：多目的会議室

種類：建物

場所：東京都港区六本木7丁目22-1

帳簿価額：83,305,936円

2. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

新型コロナウイルスの影響により使用実績が著しく低下しておりますが、使用目的に従った機能を有し、今後も引き続き使用することから、減損処理をしておりません。

重要な債務負担行為

（単位：円）

件名	契約金額	うち令和4年度以降支出額
政策研究大学院大学キャンパスネットワークシステム一式	1,038,318,270	657,140,000

重要な後発事象

重要な後発事象は発生しておりません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期損失内	当期損失外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,930,429,198	93,500,000	-	8,023,929,198	3,940,025,994	162,960,967	-	-	4,083,903,204
	構築物	186,466,649	-	-	186,466,649	152,775,720	2,338,641	-	-	33,690,929
	工具器具備品	101,046,151	-	-	101,046,151	82,921,225	9,273,298	-	-	18,124,926
	計	8,217,941,998	93,500,000	-	8,311,441,998	4,175,722,939	174,572,906	-	-	4,135,719,059
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	795,169,946	5,690,355	-	800,860,301	331,601,666	25,850,750	-	-	469,258,635
	構築物	33,018,298	-	-	33,018,298	27,357,777	1,171,620	-	-	5,660,521
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	7,288,010	-	-	-	1
	工具器具備品	238,194,887	7,364,255	1,350,000	244,209,142	225,794,002	4,832,264	-	-	18,415,140
	図書	1,010,313,348	12,263,880	-	1,022,577,228	-	-	-	-	1,022,577,228
	計	2,083,984,490	25,318,490	1,350,000	2,107,952,980	592,041,455	31,854,634	-	-	1,515,911,525
非償却資産	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443
	計	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443
有形固定資産合計	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443
	建物	8,725,599,144	99,190,355	-	8,824,789,499	4,271,627,660	188,811,717	-	-	4,553,161,839
	構築物	219,484,947	-	-	219,484,947	180,133,497	3,510,261	-	-	39,351,450
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	7,288,010	-	-	-	1
	工具器具備品	339,241,038	7,364,255	1,350,000	345,255,293	308,715,227	14,105,562	-	-	36,540,066
	図書	1,010,313,348	12,263,880	-	1,022,577,228	-	-	-	-	1,022,577,228
	計	28,652,627,931	118,818,490	1,350,000	28,770,096,421	4,767,764,394	206,427,540	-	-	24,002,332,027
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	35,687,856	-	-	35,687,856	29,543,935	2,253,811	-	-	6,143,921
	電話加入権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	35,687,856	-	-	35,687,856	29,543,935	2,253,811	-	-	6,143,921
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	106,613,252	4,844,400	-	111,457,652	94,818,437	4,830,440	-	-	16,639,215
	電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	1,392,300
	計	109,265,252	4,844,400	-	114,109,652	94,818,437	4,830,440	1,259,700	-	18,031,515
無形固定資産合計	ソフトウェア	142,301,108	4,844,400	-	147,145,508	124,362,372	7,084,251	-	-	22,783,136
	電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	1,392,300
	計	144,953,108	4,844,400	-	149,797,508	124,362,372	7,084,251	1,259,700	-	24,175,436

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,820,931	3,055,280	3,820,931	-	3,055,280	
合計	3,820,931	3,055,280	3,820,931	-	3,055,280	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(12) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
政府出資金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
計	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
資本剰余金	7,954,944,228	-	-	7,954,944,228	
施設費	1,727,995,131	93,500,000	-	1,821,495,131	
目的積立金	93,427,355	-	-	93,427,355	
前中期目標期間繰越積立金	2,202,000	-	-	2,202,000	
承継資産	9,778,568,714	93,500,000	-	9,872,068,714	
計	9,778,568,714	93,500,000	-	9,872,068,714	
損益外減価償却累計額	△ 4,028,440,157	△ 176,826,717	-	△ 4,205,266,874	
損益外減損損失累計額	△ 1,259,700	-	-	△ 1,259,700	
差引計	5,748,868,857	△ 83,326,717	-	5,665,542,140	

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究積立金	482,652,713	219,816,732	434,658,270	267,811,175	注1
前中期目標期間繰越積立金	150,067,152	-	-	150,067,152	
合計	632,719,865	219,816,732	434,658,270	417,878,327	

注1 当期増加額は前期の利益処分による増加であります。

(15) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	教育研究積立金		計
	中長期修繕計画事業	新キャンパスネットワークシステム導入事業	
建物	93,500,000	-	93,500,000
小計	93,500,000	-	93,500,000
教育研究支援経費	-	338,518,270	338,518,270
賃借料	-	338,518,270	338,518,270
小計	-	338,518,270	338,518,270
一般管理費	2,640,000	-	2,640,000
報酬・委託・手数料	2,640,000	-	2,640,000
小計	2,640,000	-	2,640,000
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-
合計	96,140,000	338,518,270	434,658,270

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	9,365,787		
備品費	1,095,028		
印刷製本費	3,275,049		
水道光熱費	11,096,759		
旅費交通費	751,706		
通信運搬費	5,457,711		
賃借料	1,180,158		
保守費	12,656,460		
改修費	423,500		
損害保険料	194,544		
諸会費	187,966		
会議費	1,872		
報酬・委託・手数料	82,962,475		
奨学費	15,880,950		
減価償却費	24,213,500		
貸倒損失	1,607,400		
雑費	3,074	170,353,939	
研究経費			
消耗品費	43,346,823		
備品費	10,121,641		
印刷製本費	6,479,288		
水道光熱費	10,042,351		
旅費交通費	5,650,458		
通信運搬費	4,937,208		
賃借料	15,865,249		
車両燃料費	22,079		
保守費	6,421,134		
諸会費	6,287,687		
会議費	51,443		
報酬・委託・手数料	166,717,587		
公租公課	7,000		
減価償却費	2,693,022		
奨励費	1,000,000		
雑費	4,202		
受贈消耗品費	7,218,349	286,865,521	

教育研究支援経費					
消耗品費				38,495,622	
備品費				103,180	
水道光熱費				3,311,339	
通信運搬費				30,857,655	
賃借料				462,491,063	
保守費				16,483,439	
改修費				359,700	
諸会費				193,720	
報酬・委託・手数料				8,994,313	
雑費				6,600	
文献複写料				490,503	561,787,134
受託研究費					
常勤教員給与					
給料	11,076,622				
法定福利費	687,583	11,764,205			
非常勤教員給与					
給料	10,364,580				
法定福利費	21,134	10,385,714			
常勤職員給与					
給料	28,702,445				
法定福利費	4,297,729	33,000,174			
非常勤職員給与					
給料	53,508,125				
法定福利費	5,616,675	59,124,800		114,274,893	
消耗品費				9,578,194	
備品費				1,354,740	
印刷製本費				1,349,609	
水道光熱費				3,750,920	
旅費交通費				9,270,532	
通信運搬費				242,848	
賃借料				33,623,366	
保守費				691,850	
諸会費				377,660	
会議費				108,318	
報酬・委託・手数料				157,089,957	
減価償却費				322,630	
公租公課				20,569,719	352,605,236
共同研究費					
消耗品費				487,856	
賃借料				95,455	
報酬・委託・手数料				423,220	
公租公課				39,946	1,046,477
受託事業費等					
常勤教員給与					
給料	28,781,162				
賞与	3,112,177				
法定福利費	4,602,300	36,495,639			
非常勤教員給与					
給料	2,437,057				
法定福利費	9,632	2,446,689			
非常勤職員給与					
給料	16,741,362				
賞与	514,947				
法定福利費	2,617,358	19,873,667		58,815,995	
消耗品費				2,438,976	
備品費				2,967,550	
印刷製本費				289,080	
水道光熱費				1,923,229	
旅費交通費				1,570,802	
通信運搬費				402,439	
賃借料				954,362	
奨学費				133,794	
損害保険料				41,870	
報酬・委託・手数料				17,707,255	
公租公課				4,558,064	91,803,416
役員人件費					
報酬				43,901,480	
賞与				14,941,321	
退職給付費用				6,216,608	
法定福利費				5,742,675	70,802,084
教員人件費					
常勤教員給与					
給与		503,302,678			
賞与		109,172,708			
賞与引当金繰入額		3,055,280			
退職給付費用		29,403,073			
法定福利費		81,321,208		726,254,947	
非常勤講師手当					
給与		87,008,043			
賞与		3,748,900			
法定福利費		496,974		91,253,917	817,508,864
職員人件費					
常勤職員給与					
給与		348,792,650			
賞与		76,236,258			
退職給付費用		4,018,199			
法定福利費		66,387,454		495,434,561	
非常勤職員給与					
給与		222,356,253			
賞与		848,861			
退職給付費用		762,450			
法定福利費		29,211,507		253,179,071	748,613,632

一般管理費			
消耗品費		9,059,291	
備品費		4,027,320	
印刷製本費		823,900	
水道光熱費		20,023,516	
旅費交通費		1,227,801	
通信運搬費		5,473,619	
賃借料		1,389,922	
福利厚生費		5,169,362	
保守費		6,925,061	
損害保険料		980,420	
諸会費		1,815,900	
会議費		111,797	
報酬・委託・手数料		267,093,764	
公租公課		803,235	
減価償却費		9,455,922	
雑費		932,181	
			335,313,011

注1 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。
注2 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17) - 1 運営費交付金債務 (単位: 円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	
令和元年度	5,324,000	-	5,324,000	-	-	5,324,000
令和2年度	115,738,689	-	115,738,689	-	-	115,738,689
令和3年度	-	2,128,151,000	2,104,036,739	24,114,261	-	2,128,151,000
合計	121,062,689	2,128,151,000	2,225,099,428	24,114,261	-	2,249,213,689

注1 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が13,621,000円含まれております。

(17) - 2 運営費交付金収益 (単位: 円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準適用対象業務	-	-	1,782,764,494	1,782,764,494
業務達成基準適用対象業務	-	101,600,662	99,252,245	200,852,907
費用進行基準適用対象業務	-	5,841,027	222,020,000	227,861,027
会計基準第72第3項による振替額 (注1)	5,324,000	8,297,000	-	13,621,000
合計	5,324,000	115,738,689	2,104,036,739	2,225,099,428

注1 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(18) - 2 補助金等の明細 (単位: 円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要		
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上			その他	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	34,399,000	-	1,546,600	-	-	19,848,004	13,004,396	-	注1	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金 (政策のための科学)	文部科学省	直接経費	-	237,035,998	-	1,650,000	-	-	223,531,187	11,854,811	-	注1	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化芸術振興費補助金 (大学を活用した文化芸術推進事業)	文化庁	直接経費	-	19,074,984	-	-	-	-	17,541,216	1,533,768	-	注2	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本財団補助金	日本財団	直接経費	29,279,640	-	-	-	-	-	-	-	29,279,640	-	注3
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
米国国務省グラント補助金	米国国務省	直接経費	1,902,311	139,071	-	-	-	-	2,041,363	-	-	19	
		間接経費	342,279	13,885	-	-	-	-	-	-	-	356,164	
合計		直接経費	31,181,951	290,649,053	-	3,196,600	-	-	262,961,770	55,672,615	-	19	
		間接経費	342,279	13,885	-	-	-	-	-	-	-	356,164	
		計	31,524,230	290,662,938	-	3,196,600	-	-	262,961,770	55,672,615	-	356,183	

注1 その他欄には、当期交付額における返還予定額を記載しております。
注2 その他欄には、当期交付額と確定額の差額を記載しております。
注3 その他欄には、交付元への返還額を記載しております。

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	(52,842,801)	(3)	(5,742,675)	(3)	(6,216,608)	(1)
	非常勤	52,842,801	3	5,742,675	3	6,216,608	1
	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
教員	常勤	6,000,000	3	-	-	-	-
	非常勤	(52,842,801)	(3)	(5,742,675)	(3)	(6,216,608)	(1)
	計	58,842,801	6	5,742,675	3	6,216,608	1
職員	常勤	(503,788,878)	(45)	(73,712,976)	(45)	(29,403,073)	(1)
	非常勤	615,530,666	60	81,321,208	60	29,403,073	1
	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	常勤	90,756,943	25	496,974	25	-	-
	非常勤	(503,788,878)	(45)	(73,712,976)	(45)	(29,403,073)	(1)
	計	706,287,609	85	81,818,182	85	29,403,073	1
役員	常勤	(312,165,776)	(44)	(49,353,002)	(44)	(3,432,299)	(1)
	非常勤	425,028,908	62	66,387,454	62	4,018,199	3
	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
教員	常勤	223,205,114	66	29,211,507	66	762,450	3
	非常勤	(312,165,776)	(44)	(49,353,002)	(44)	(3,432,299)	(1)
	計	648,234,022	128	95,598,961	128	4,780,649	6
職員	常勤	(868,797,455)	(92)	(128,808,653)	(92)	(39,051,980)	(3)
	非常勤	1,093,402,375	125	153,451,337	125	39,637,880	5
	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	常勤	319,962,057	94	29,708,481	91	762,450	3
	非常勤	(868,797,455)	(92)	(128,808,653)	(92)	(39,051,980)	(3)
	計	1,413,364,432	219	183,159,818	216	40,400,330	8

- 注1 役員報酬は、国立大学法人政策研究大学院大学役員報酬規程に基づき支給しております。
 注2 役員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
 注3 教職員の給与は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員給与規程に基づき支給しております。
 注4 教職員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。
 注5 給与の支給人員数は年間の支給人員の平均数を計上しております。
 注6 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。
 注7 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
 注8 支給額の上段()書きは、承継職員等に係る支給額を計上しております。

(20) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるためセグメント情報の記載は省略しております。

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額			当期振替額			期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額		
349,123,280	122,593,413	-	63,391,457	-	-	-	408,325,236	注1

注1 寄附金収益は、寄附による備品の取得を含まないため、損益計算書上の寄附金収益とは一致していません。

(21) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
政策研究大学院大学	132,641,717	191	現物寄附金額10,048,301円(38件)を含む。
合計	132,641,717	191	

(22) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	251,003,456	251,003,456	-
	間接経費	-	28,124,456	28,124,456	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	161,801,253	21,301,854	79,705,751	103,397,356
	間接経費	73,371,793	16,467,853	20,478,511	69,361,135
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	161,801,253	272,305,310	330,709,207	103,397,356
	間接経費	73,461,793	44,592,309	48,692,967	69,361,135

(23) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	-	454,545	454,545	-
	間接経費	-	45,455	45,455	-
その他	直接経費	1,788,569	△ 1,288,569	500,000	-
	間接経費	-	50,000	50,000	-
合計	直接経費	1,788,569	△ 834,024	954,545	-
	間接経費	-	95,455	95,455	-

注1 期首残高のうち1,788,569円は当期の還納によるものであり、当期受入額欄の減少として処理しております。

(24) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	-	2,504,025	2,504,025	-
	間接経費	-	751,207	751,207	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	58,981,446	54,022,950	57,295,463	55,708,933
	間接経費	25,866,672	7,600,922	14,471,223	18,996,371
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	9,785,712	△ 155,503	9,630,209	-
	間接経費	2,719,786	△ 15,551	2,704,235	-
その他	直接経費	34,381,219	14,114,076	30,801,272	17,694,023
	間接経費	27,169,315	2,895,677	3,401,396	26,663,606
合計	直接経費	103,148,377	70,485,548	100,230,969	73,402,956
	間接経費	55,755,773	11,232,255	21,328,051	45,659,977

注1 期首残高のうち171,054円は当期の返納等によるものであり、当期受入額繰の減少として処理しております。

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘要
学術変革領域研究 (A)	(610,000) 183,000	-	当期受入額のうち1件は分担金であり、左記件数に含まない。
基盤研究 (A)	(37,750,461) 11,068,238	7	左記のうち繰越3件 間接経費相当分4件
基盤研究 (B)	(20,008,694) 5,739,938	11	左記のうち繰越7件 間接経費相当分4件 (当期受入額のうち13件は分担金であり、左記件数に含まない。)
基盤研究 (C)	(14,510,000) 4,398,000	20	当期受入額のうち4件は分担金であり、左記件数に含まない。
挑戦的萌芽研究 (開拓)	(500,000) 150,000	-	当期受入額のうち1件は分担金であり、左記件数に含まない。
挑戦的萌芽研究 (萌芽)	(3,550,000) 1,065,000	2	当期受入額のうち1件は分担金であり、左記件数に含まない。
若手研究	(4,300,000) 1,290,000	5	当期受入額のうち1件は分担金であり、左記件数に含まない。
研究活動スタート支援	(1,000,000) 300,000	1	
研究成果公開促進費 (データベース)	(2,900,000) -	1	
特別研究員奨励費	(1,700,000) 390,000	2	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(300,000) 90,000	-	当期受入額のうち1件は分担金であり、左記件数に含まない。
厚生労働科学研究費補助金	(2,100,000) -	-	当期受入額のうち2件は分担金であり、左記件数に含まない。
合計	(89,229,155) 24,674,176	49	

注1 当期受入額は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

注2 間接経費相当額の当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を前受金として繰越処理した分4,143,000円が含まれております。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘要
現金	82,500	
預 金	1,871,500,868	
合計	1,871,583,368	

(26) - 2 預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘要
普通預金	1,071,500,868	
定期預金	800,000,000	
合計	1,871,500,868	